

第18期(平成29年度) 収支予算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取配当金	150,132	150,132	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	79,739	91,153	△ 11,413	
特定資産受取配当金	2,236	1,351	884	
③ 受取寄付金				
受取寄付金	150,000	100,000	50,000	
④ 雑収入				
受取利息	0	0	0	
経常収益計	382,107	342,636	39,471	寄附金収入による増加
(2) 経常費用				
① 事業費				
人材育成・留学生交流助成事業	293,250	303,800	△ 10,550	
a. 日本人海外留学奨学生事業	153,250	163,800	△ 10,550	新規10名 継続38名
b. 日本人若手研究者研究助成事業	70,000	70,000	0	新規22名
c. 外国人留学生地域交流助成事業	22,000	22,000	0	
d. 外国人留学生国際交流助成事業	29,000	29,000	0	
e. 外国人留学生生活支援助成事業	19,000	19,000	0	
役員報酬	17,200	17,200	0	
役員退職慰労引当金繰入	1,615	1,580	35	
給料手当	6,880	7,010	△ 130	
退職給付費用	494	510	△ 16	
福利厚生費	3,013	3,036	△ 23	
会議費	4,900	4,900	0	
旅費交通費	5,050	5,050	△ 0	
通信運搬費	695	695	0	
減価償却費	40	105	△ 65	
消耗品費	290	290	0	
印刷図書費	600	600	0	
賃借料	7,975	7,930	45	
水道光熱費	40	40	0	
租税公課	25	25	0	
雑費	90	90	0	
事業費計	342,157	352,861	△ 10,704	
② 管理費				
役員報酬	21,040	20,560	480	
役員退職慰労引当金繰入	1,615	1,580	35	
給料手当	4,720	5,240	△ 520	
退職給付費用	236	420	△ 184	
福利厚生費	2,887	2,979	△ 92	
会議費	1,800	1,800	0	
旅費交通費	356	358	△ 2	
通信運搬費	255	255	0	
減価償却費	40	105	△ 65	
消耗品費	330	330	0	
印刷図書費	150	150	0	
賃借料	8,070	8,025	45	
水道光熱費	40	40	0	
支払手数料	5,450	5,450	0	
租税公課	25	25	0	
雑費	90	90	0	
管理費計	47,104	47,407	△ 303	
経常経費計	389,261	400,268	△ 11,007	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,154	△ 57,632	50,478	
資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 7,154	△ 57,632	50,478	

第18期(平成29年度) 収支予算書
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,154	△ 57,632	50,478	
一般正味財産期首残高	1,001,469	1,039,058	△ 37,589	
一般正味財産期末残高	994,315	981,426	12,889	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産受取配当金	150,132	150,132	0	
特定資産受取利息	79,662	90,960	△ 11,298	
特定資産受取配当金	2,236	1,351	884	
一般正味財産への振替額	232,030	242,443	△ 10,413	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	19,636,520	19,636,520	0	
指定正味財産期末残高	19,636,520	19,636,520	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	20,630,835	20,617,946	12,889	

(注) 1 収支予算書は、損益計算ベースにより作成している

2 特定資産受取利息には、指定正味財産に含まれる償却原価法を適用している債券に係る利息相当額を含めて計上している

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(第 18 期 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の
予定はありません。